

JA掛川市自己改革工程表

JA掛川市は、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、掛川茶の販路拡大、契約取引の強化、直売所による販売強化などの取り組みをすすめてきました。

この結果、平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JA掛川市は、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. さすが市取扱高の拡大、イ. 銘柄集約肥料の取扱拡大
 - 中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 主力品目苺の契約取引の拡大、イ. 有機茶取り組み面積の拡大、ウ. 新規就農者の増加
 - 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 支所運営委員会の充実また、これらの取り組みにあたり必要な農業資金の供給にも取り組みます。
- 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して准組合員を含めた直売所利用者モニターや広報モニターの仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業経営体は5年前と比較すると全体として3割程度減少しており、農業生産額も減少傾向で推移しています。JA掛川市の販売品販売高は、35億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JA掛川市として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、事業総利益の確保が非常に厳しい見通しとなりました。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することに努めていきます。

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重 点 目 標		対象者	売上増加効果	令和4年度目標
有機JAS規格茶の新規取り組み面積の拡大		中核的担い手や多様な担い手など	1kgあたり1,500円	300㍎
さすが市取扱高の拡大		必要とするすべての者	6,500万円	6億6,500万円
主力品目苺の契約取引の拡大		中核的担い手や多様な担い手など	1,500万円	4億3,500万円
地域の活性化	支所運営委員会の充実			600人

経営基盤の確立・強化

重 点 目 標		令和4年度目標
農業関連施設の機能再編	営農経済センターの集約	集約案の決定

対話・意思反映

項 目	令和3年度実績	令和4年度計画
営農経済相談員による正組合員訪問・対話（延べ人数）	5,411人	5,900人
LA・MAによる組合員訪問・対話（人数）	11,253人	17,250人
座談会・支所運営委員会（回数、出席人数）	16回、524人	36回、1,000人
直売所利用者モニター（意見提出人数）	－	10人
広報モニター（意見提出人数）	－	10人